

技術力(Technology)・情熱(Passion)・信頼(Reliance)

を基盤として4本の柱を確立 するTPRグループの実現

1の柱 パワトレ商品のダントツNo.1を追求 3の柱 安全・環境・防災の徹底 2の柱 新規事業の積極展開をスピードアップ 4の柱 働き甲斐のある職場づくり

株主の皆様へ

平素は格別のご高配とご支援を賜り、ありがたく厚く御礼 申し上げます。

本日の定時株主総会終了後の取締役会で、会長兼CEOに 就任いたしました末廣でございます。前任の山岡同様、何卒 よろしくお願い申し上げます。

弊社第86期が終了いたしましたので、概況につきご報告 申し上げます。

厳しい事業環境を受け増収減益となりましたが、 引続き高い収益力を維持しております。

この一年の自動車業界は、国内は堅調に推移しましたが、海外では米中貿易摩擦の影響もあり、中国及び北米という二大市場が低調に推移するなど厳しい環境が続きました。このような中、2018年度弊社第86期業績につきましては、国内での受注増加やゴム事業会社の新規連結効果などにより、売上高は前年同期比2.8%増の1,926億円を計上して9年連続の増加となりました。

利益面では、継続的な原価低減活動や経費圧縮などに取組みましたが、原材料の高騰や中国市場の減速、新技術の量産立上げや新商品開発に係る費用の増加などにより、営業利益183億円(11.9%減)、経常利益217億円(9.4%減)といずれも前年同期比減少いたしました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は115億円(5.3%減)となりましたが、5年連続で100億円を超えております。また、利益率も、経常利益率11.2%、ROE11.0%と引続き高い水準を維持しております。株主様はじめ、皆様の厚いご支援、ご協力の賜物と心から感謝申し上げます。

配当につきましては、当初予想通りの1株当たり27円とし、 お支払い済の中間配当27円と合わせ、年間54円とさせてい ただきたいと存じます。

弊社は今年、創業80周年を迎えます。 20中期経営計画の遂行に邁進します。

自動車業界は「100年に1度の大変革の時代」にあるといわれております。また、米中貿易摩擦の激化や英国のEU離脱問題など国際経済の不確実性は増しており、弊社を取り巻く環境はますます厳しくなるものと認識しております。20中期経営計画の2年目にあたり、事業環境を冷静に把握し、健全な危機意識を持って、経営の4本柱である①パワトレ商品のダントツNo.1を追求、②新規事業の積極展開をスピードアップ、③安全・環境・防災の徹底、④働き甲斐のある職場づくりの徹底にグループをあげて取組んでまいります。

このような中、弊社は本年12月に創業80周年の節目を迎えます。今年度は厳しい経営環境のもと減収減益を予想しておりますが、引続き安定した収益力と健全な財務基盤を維持できる見込みでありますので、株主の皆様の永年にわたるご支援に感謝の意を表するため、配当につきましては、80周年記念配当4円を含めて1株当たり年間60円(中間30円、期末30円)を予定しております。今後とも、株主の皆様の変わらぬご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月27日

代表取締役会長兼CEO 末廣 博



新会長兼CEOに聞く

2019年6月27日に開催された第86回定時株主総会及びその後の取締役会において、末廣前取締役副社長執行役員が 代表取締役会長兼CEOに選任され、就任いたしました。

地球環境や人と社会に優しい未来のモビリティ社会の実現に向けて、CASE(コネクテッド・自動運転・シェアリング・電動化)という急激な構造変化の波が押し寄せています。この「100年に1度の大変革」の真只中で弊社は創業80周年を迎えるわけですから、これまで拠り所としてきた事業の前提自体が抜本的に変わるという危機感を持って、大変革を生き抜くスピードと柔軟性を備えた、チャレンジ精神に溢れる会社にしていきたいと考えています。

弊社がこれまでに培った技術力と知見、ものづくりの



DNA、世界6極にまたがるグローバルな生産・販売ネットワークなどの強みは、これにさらに磨きをかけることで、大変革の時代においても強力な武器になると確信しています。TPRを表象するTechnology(技術力)Passion(情熱)Reliance(信頼)を胸に刻んで、2年目となる20中期経営計画の4本柱にスピード感をもって取組み、持続的な企業価値の向上に努めていきたいと考えています。

Q2 20中期経営計画の4本柱のうち、 事業戦略(①パワトレ商品のダントツ No.1を追求、②新規事業の積極展開を スピードアップ)について 少し詳しくお願いします。

今後、電気自動車の普及が進む一方で、エンジン搭載車も2030年台半ばころまで増加していく見込みであり、「地球環境に優しいエンジン」に対する需要はますます高まっていくと思われます。弊社の主力であるパワートレイン商品(ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート等)は、エンジンの軽量化、低燃費化などに重要な役割を果たしており、一歩先を行く技術開発、価値ある独自製品の低コストでの提供、グローバルでの最適生産・販売の徹底などにより、この分野でのダントツNo.1を追求してまいります(第一の柱)。

新規事業展開については、軽量化、高機能化に資する樹脂・ゴム製品の開発と拡販に加え、ナノ素材や電極用水系バインダーなど非金属材料の開発に積極的な投資を進め、事業の多角化を加速させるとともに、自動車のCASE対応技術の発展に貢献してまいります(第二の柱)。

②3 20中期経営計画の4本柱のうち、 事業戦略を支える基盤(③安全・環境・ 防災の徹底、④働き甲斐のある職場づく り)についても少し詳しくお願いします。

弊社は「動力機構の高度化を原点として、無限の可能性に挑戦し、優れた技術と価値ある商品の世界への提供を通じてクリーンで、クオリティーの高い地球社会の実現に貢献します。」という企業理念のもと、企業としての社会的責任を果たし、持続的な成長を実現していきたいと考えております。

このような観点から、事業活動の基本である安全・防災を徹底するとともに環境商品の提供や排出物の削減など環境面での取組を強化してまいります (第三の柱)。また、内部統制システムを不断に見直し、充実に努めてグループガバナンスを強化し、業務の適切性と効率性を確保して透明性の高い経営を目指します。弊社の多岐にわたる企業活動を遂行する土台となる人材の育成に努め、風通しがよく働き甲斐のある職場づくりに取組みます (第四の柱)。

経 歴

生年月日 1958年 9月11日 略歴 1981年 4月 (株富士銀行入行 2003年 5月 (株)みずほ銀行水戸支店長 2004年 9月 (株)みずほコーポレート銀行欧州営業第一部長 2006年 4月 同行欧州業務管理部長 2008年 4月 同行執行役員営業第七部長 2011年 4月 同行常務執行役員アジア・オセアニア地域統括役員 2014年 4月 (株)みずほ銀行常務執行役員米州地域ユニット長 2015年 4月 同行専務執行役員米州地域ユニット長 2017年 4月 同行副頭取執行役員米州地域ユニット長 2017年 4月 同行副頭取執行役員 2018年 5月 当社副社長執行役員 2018年 6月 当社代表取締役会長兼CEO



代表取締役社長兼COO 雅伸

■業績の概況

当連結会計年度を取り巻く経営環境は、国内は雇用環境が改善 し緩やかな回復が続きました。海外は米国・欧州・アセアンの景気 は堅調に推移する一方、中国は景気減速が見られました。また、 米中貿易摩擦の激化や英国のEU離脱間題など、国際経済の不確 実性は増しており、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが主として関連する自動車業界におきましては、 国内は軽自動車が下支えし、インドやアセアン等の新興国は市場 拡大も見られましたが、北米が踊り場となり、中国は前年度を下回 るなど、二大市場の変化により厳しい環境となりました。

こうした経済環境のもと、当連結会計年度の売上高は、国内で の受注増加や新規連結効果などにより2.8%増加いたしました。利 益面は、売上増による増産効果に加えて継続的な原価低減活動の 推進、経費圧縮などを実行いたしましたが、原材料の高騰や中国 ビジネスの減速、新技術の量産立上げコスト、新商品の開発費用 などにより、営業利益、経営利益、親会社株主に帰属する当期純 利益とも減少いたしました。

当連結会計年度の業績数値につきましては、次のとおりであります。

売上高 1,926億19百万円 (前年同期比 2.8%増) 営業利益 183億 9百万円 (11.9%減) // 経営利益 217億65百万円 (9.4%減) 115億15百万円 (// 5.3%減) する当期純利益

■ 2019年3月期連結決算ハイライト

- 1,926億19百万円
- 183億 9百万円
- 217億65百万円
- 親会社株主に帰属 115億15百万円

■ 2020年3月期連結業績予想

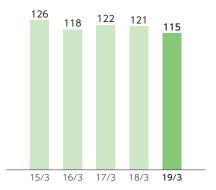
次期の業績見通しにつきましては、現時点においては受注動向を考 慮し、次のとおり予測しております。

■売	L	=	高	1,877億円
■営	業	利	益	154億円
■経	常	利	益	186億円

100_{億円}



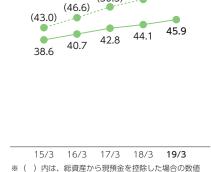






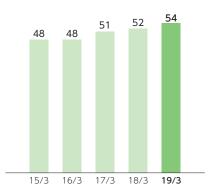


自己資本比率





1株当たり配当金



セグメント情報

日本は、売上高は503億92百万

円で、国内での受注増加及びゴム

製品の製造・販売会社の連結化に

より、前年同期に比べて46億85

百万円の増収となりました。セグ

メント利益は47億99百万円で、

原材料の高騰や新技術の量産立上

げコスト、新商品の開発費用など

により、前年同期に比べて4億84

百万円の減益となりました。

セグメント業績

(2019年3月期)

TPRグループ (ファルテックグループを除く)

日本





アジア地域は、売上高は329億56百万円で、中国市場の減速や販売単価の下落などにより、前年同期に比べて29億50百万円の減収となりました。セグメント利益は84億43百万円で、売上高の減少や原材料の高騰、新工場移転に伴う費用などにより、前年同期に比べて31億71百万円の減益となりました。

北 米

北米地域は、売上高は154億19百万円で、前年同期に比べて24百万円の減収となりました。セグメント利益は16億61百万円で、原材料の高騰などにより、前年同期に比べて1億43百万円の減益となりました。

その他地域



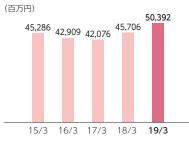
売上高は906億73百万円で、国内でのミリ波レーダーカバー、電装品等の新商品の販売増加や新規車種立上げ効果などにより、前年同期に比べて31億80百万円の増収となりました。セグメント利益は24億52百万円で、新規車種立上げ効果や生産合理化効果などにより、前年同期に比べて15億26

百万円の増益となりました。

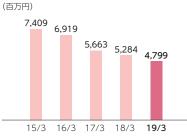
売上高構成比率

47.1%

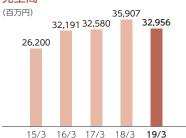
売上高



営業利益



売上高



営業利益



売上高



営業利益



売上高

た。



その他地域は、売上高は31億

76百万円で、欧州での受注増加に

より、前年同期に比べて3億29百

万円の増収となりました。セグメ

ント利益は8億75百万円で、原材

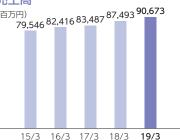
料の高騰などにより、前年同期に

比べて23百万円の減益となりまし

営業利益



売上高



営業利益 (百万円)



連結財務諸表

■ 連結貸借対照表(要旨)

単位:百万円

科目	前期 (2018.3.31現在)	当期 (2019.3.31現在)
資産の部		
流動資産	111,815	114,600
固定資産	121,687	117,675
有形固定資産	68,274	69,099
無形固定資産	2,888	2,601
投資その他の資産	49,206	45,974
● 資産合計	233,502	232,275
負債の部		
流動負債	72,001	69,184
固定負債	30,275	27,618
● 負債合計	102,276	96,802
純資産の部		
株主資本	86,619	96,261
その他の包括利益累計額	16,397	10,258
新株予約権	167	161
非支配株主持分	28,041	28,791
純資産合計	131,226	135,472
● 負債・純資産合計	233,502	232,275

■ 連結損益計算書(要旨)

5万円

科目	前期 (2017.4.1~ 2018.3.31)	当期 (2018.4.1~ 2019.3.31)
売上高	187,398	192,619
売上原価	139,913	146,415
売上総利益	47,485	46,203
販売費及び一般管理費	26,710	27,894
営業利益	20,775	18,309
営業外収益	4,062	4,341
営業外費用	814	885
経常利益	24,023	21,765
特別利益	170	119
特別損失	1,420	952
税金等調整前当期純利益	22,773	20,931
法人税等	4,936	4,640
当期純利益	17,837	16,291
非支配株主に帰属する当期純利益	5,682	4,776
親会社株主に帰属する当期純利益	12,154	11,515

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して12億27百万円減少し、2,322億75百万円となりました。これは主に原材料及び貯蔵品が8億42百万円、有形固定資産が8億25百万円それぞれ増加した一方、投資有価証券が32億69百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して54億74百万円減少し、968億2百万円となりました。これは主に短期借入金が28億15百万円、長期借入金が10億71百万円、繰延税金負債が9億2百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して42億46百万円増加し、1,354億72百万円となりました。これは主に利益剰余金が96億21百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が20億3百万円、為替換算調整勘定が35億7百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

単位:百万円

			1 12 2751.
	科目	前期 (2017.4.1~ 2018.3.31)	当期 (2018.4.1~ 2019.3.31)
•	営業活動による キャッシュ・フロー	26,882	24,824
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 19,734	△ 14,315
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,538	△ 9,819
	現金及び現金同等物に係る 換算差額	367	△ 1,179
	現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	5,977	△ 490
	現金及び現金同等物の 期首残高	31,334	37,312
	新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	_	225
	現金及び現金同等物の 期末残高	37,312	37,047

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比較して2億64百万円減少し、370億47百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

■営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、248億24百万円(前年同期比7.7%減)となりました。主な資金の増加は、税金等調整前当期純利益209億31百万円、減価償却費104億83百万円、仕入債務の増加額26億22百万円、主な資金の減少は、法人税等の支払額53億45百万円、持分法による投資利益21億20百万円、たな卸資産の増加額20億81百万円であります。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、143億15百万円(前年同期比27.5%減)となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出144億83百万円であります。

■財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、98億19百万円(前年同期比538.4%増)となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出62億15百万円、短期借入金の純減額51億57百万円、非支配株主への配当金の支払額32億46百万円、配当金の支払額18億85百万円、リース債務の返済による支出13億14百万円、長期借入による収入75億円であります。

トヨタ自動車より「品質管理優秀賞」受賞

2月21日に「2019年トヨタグローバル仕入先総会」が名古屋国際会議場で開催されました。トヨタ自動車の役員及び、世界各国の仕入先が参加した本総会において2018年度の仕入先表彰があり、TPRが「品質管理優秀賞」を受賞いたしました。

この賞は、トヨタ自動車が、約470社の仕入先品質実績(国内とその海外拠点を含む)と日々の対応を含めた 品質取り組みを評価し、十数社を選定するものとなっています。

このことから限られた什入先のみが受賞できる大変名誉ある賞となっています。

今後もお客様からの高い期待、信頼にこたえられるよう、引き続きグループー丸となって更なる品質改善活動 に取り組んでまいります。



いすゞ自動車より「5期連続特別賞」受賞

TPRはいすゞ自動車より、2018年度「5期連続特別賞」を受賞しました。同賞は、品質及び納入に関していすゞの目標値をクリアし、且つ5年連続達成したメーカーのみに贈られる非常に名誉ある賞です。昨年まで4年連続で「品質達成賞」を受賞しましたが、今回より「5期連続特別賞」が新設されて今年度は310社中3社が該当し、TPRも受賞することができました。

今後も、品質及び生産向上活動を継続的に実施してまいります。







TPR 長野工場 新工場建設工事 着工

2018年11月27日にTPR長野工場第8加工工場建設工事に 着工し、地鎮祭が執り行われました。

地元賀茂神社の神官のもと、ご来賓に臨席を賜り、神事が執り行われました。

第8加工工場は、サイドレール加工工場として新築します。 近隣への日照や音に配慮し、鉄骨造平屋建ての防音設計で、 床面積2.498㎡の建物となります。

完成時期は2019年7月末頃の予定です。



「クルマの軽量化技術展」に出展

1月16~18日の3日間、「オートモーティブワールド2019 クルマの軽量化技術展」が東京 ビッグサイトにて開催されました。本展示会は、自動車部品メーカーを中心に1,002社が出展 し、国内外から3日間で約4万人が来場する日本最大級の展示会です。

TPRブースは、ナノ素材、樹脂製品、ゴム製品及びファルテック製品を中心に展示しました。 昨年同様に多数のお客様にご来場いただき、自動車の製造に携わっている技術担当者に軽量 化・電動化に対応した技術や製品のPRを行うことができました。

会場では、参加企業により自動運転や電動化・軽量化に対応した新製品の展示や、最新技術のセミナーが開催され、注目を集めていました。特に電動化技術は、今後の自動車産業に大きな影響を与えるため、TPRとしても技術や製品を提供できるよう努めてまいります。



会社概要・株式の状況 (2019年3月31日現在)

■ 会 社 概 要

■ **社 名** TPR株式会社 ■ **所在地等** 〒100-0005

東京都千代田区丸の内一丁目6番2号

新丸の内センタービル TEL: 03-5293-2811 URL: http://www.tpr.co.jp

■ 資本金 47億54百万円 ■ 設 立 1939年12月3日

■従業員 758名

● 役員 (2019年6月27日現在)

<取締役・監査役>

代表取締役末廣 代表取締役 岸 雅伸 代表取締役 富 田 健 一 役 矢 野 和 美 役 唐 澤 武 彦 役 伊 井 明 彦 役 鶴 田 六 郎 役 本 家 正 隆 締 役 加 藤 敏 久 常勤監査役 加 藤 常勤監查役 助 川 豊 常勤監査役 有 賀 義 和 役尾﨑眞二 查 役 蜷 川 欽 也

<執行役員>

< ‡	%1丁 ′	[文]	>				
会:	長兼	₹ C E	0	末	廣		博
社	長兼	ϵ CC	0	岸		雅	伸
専	簩執	行役	員	矢	野	和	美
常	簩執	行役	員	花	岡		繁
常	簩執	行役	員	羽套	多野	裕	_
常	簩執	行役	員	唐	澤	武	彦
常	簩執	行役	員	伊	藤	俊	宏
常	簩執	行役	員	小八		\blacksquare	弘
常	簩執	行役	員	伊	井	明	彦
常	簩執	行役	員	古	畑		敦
常	簩執	行役	員	小八	林	純	夫
執	行	役	員	宮	坂	佳	介
執	行	役	員	北	原	正	裕
執	行	役	員	茅	野		務
執	行	役	員	吉	江	博	彦
執	行	役	員	小八	野	幸	_
執	行	役	員	守	屋	弘	明
執	行	役	員	嶋	野	泰	臣
執	行	役	員	花	岡	恒	久
執	行	役	員	塚	本	英	貴
執	行	役	員	鮎	沢	紀	昭

執 行 役 員 塚 原

■株式情報

株式の状況

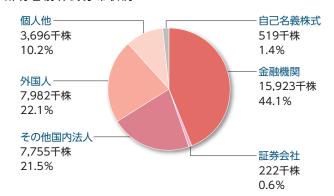
発行可能株式数	135,000,000 株
発行済株式総数	36,100,099 株
株主数	5,251 名
	4,616 名

大株主(上位10名)

株主名	所有株数 (株)	持株比率 (%)
明治安田生命保険相互会社	2,395,000	6.73
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	2,293,000	6.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,162,000	6.07
トヨタ自動車株式会社	2,070,600	5.81
株式会社みずほ銀行	1,518,800	4.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,488,900	4.18
ヒューリック株式会社	1,231,800	3.46
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578	937,400	2.63
東京建物株式会社	933,687	2.62
TPR取引先持株会	880,100	2.47

⁽注) 持株比率は、自己株式 (519,601株) を控除して計算しています。(小数点第3位以下切捨て)

所有者別株式分布状況



株主メモ

■事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年

■定時株主総会基準日 毎年3月31日

開催日 毎年6月中 ■**剰余金の配当** 期末配当基準日 3月31日 中間配当基準日 9月30日

■単元株式数 100株

■公告方法 電子公告(事故その他やむを得ない 場合は日本経済新聞に掲載)

http://tpr.co.jp/

■株主名簿管理人 東京都中央区バ重洲一丁目2番1号 特別□座の□座管理機関 みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

■お問い合わせ先

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)	
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部	
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)	
各種手続お取扱店 (住所変更、株主 配 当金 受取 り 方法の変更等)	お取引の証券会社等	みずほ証券 本店、全国各支店 プラネットプース (みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店及び全国各支店	
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行及びみずほ銀行の本店及び全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)		
ご注意	支払明細発行につい ては、右の「特別口 座の場合」の郵便物 送付先・電話も問い 合わせ先・各種手続 お取扱店をご利用く ださい。	特別口座では、単元未満株式の買取以 外の株式売買はできません。証券会社 等に口座を開設し、株式の振替手続を 行っていただく必要があります。	

■ ホームページアドレス http://tpr.co.jp/

お知らせ

単元未満株式の買取制度について

単元未満株式 (100株に満たない当社株式) を当社が買い取る【買取制度】がございます。

詳しくは、みずほ信託銀行(0120-288-324)にお問い合わせください。

■ 買取制度の例(150株ご所有の場合)



配当金の確定申告について

確定申告の際には、同封の配当金計算書をご利用いただけます。株式数比例配分方式を選択された株主様については、お取引の証券会社にご確認ください。

TPR株式会社





